

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和45年 1月 1日から
(第24期) 昭和45年12月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年3月31日提出

会 社 名	大末建設株式会社
英 訳 名	Daime Construction CO., LTD
代表者の役職氏名	取締役社長 山本末男



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 (213) 0555

連絡者 常務取締役 山本高雄
総務部長

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

東京支店 電 話 (294) 4311

連絡者 取締役 松本栄治
経理部長

監査法人の監査証明

名 称 監査法人 中央会計事務所

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当事業年度については、証券取引法第193条の2に基づき、財務諸表全般について監査が実施され、第4
經理の状況に記載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号
大末建設株式会社広島支店	広島市東白島町21番16号
大末建設株式会社九州支店	福岡市天神3丁目3番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書の枚数表紙共 49枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 会社の目的
1. 土木建築総合工事請負業
 2. 建設資材の加工及び販売
 3. 不動産売買業
 4. 前各号に付帯関連する事業

3. 資本の額 1,758,880,000円

(注) 昭和46年1月1日増資(有償、無償)により資本金は2,300,000,000円になりました。

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000株	35,177,600株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	35,177,600株	50円	東京、大阪 各証券取引所	第一部

(注) 昭和46年1月1日増資(有償、無償)

により発行済株式46,000,000株になりました。

(※) 昭和46年1月4日

名古屋証券取引所、第一部上場

5. 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

(昭和45年12月31日現在)

平均1人当持株数3.5565株

区 分		政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
所 有 者 別	株 主 数	0 ^人	15 ^人	37 ^人	52 ^人	3 ^人	9784 ^人	9891 ^人
	所 有 株 式 数 (イ)	0 ^株	10899907 ^株	659350 ^株	766012 ^株	4000 ^株	22848331 ^株	35177600 ^株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 [%]	30.99 [%]	1.87 [%]	2.18 [%]	0.01 [%]	64.95 [%]	100.00 [%]

区 分		100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
所 <										

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対 する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対 する割合
北 海 道	名 64	% 0.65	株 112,257	% 0.32	滋 賀	名 124	% 1.25	株 187,611	% 0.53
青 森	5	0.05	6,823	0.02	京 都	527	5.33	889,371	2.53
秋 田	4	0.04	4,040	0.01	和 歌 山	262	2.65	457,776	1.30
山 形	25	0.25	36,149	0.10	奈 良	306	3.09	510,045	1.45
岩 手	6	0.06	6,741	0.02	大 阪	3,252	32.88	21,638,276	61.51
宮 城	30	0.30	44,964	0.13	兵 庫	1,135	11.48	1,849,578	5.26
福 島	23	0.23	37,251	0.11	鳥 取	47	0.48	50,919	0.15
群 馬	43	0.44	61,543	0.18	島 根	27	0.27	35,537	0.10
栃 木	61	0.62	66,744	0.19	山 口	121	1.22	192,406	0.55
茨 城	39	0.39	62,342	0.18	岡 山	314	3.18	462,279	1.31
千 葉	98	0.99	131,702	0.37	広 島	256	2.59	428,590	1.22
東 京	820	8.29	4,259,476	12.11	香 川	160	1.62	187,606	0.53
埼 玉	159	1.61	384,693	1.09	愛 媛	98	0.99	145,175	0.41
神 奈 川	246	2.49	397,150	1.13	徳 島	167	1.69	242,654	0.69
新 潟	52	0.53	79,500	0.23	高 知	39	0.39	81,936	0.23
富 山	59	0.60	63,239	0.18	福 岡	146	1.48	235,315	0.67
石 川	42	0.43	113,300	0.32	佐 賀	29	0.29	49,152	0.14
福 井	97	0.98	141,810	0.40	長 崎	25	0.25	42,504	0.12
長 野	46	0.47	67,653	0.19	大 分	15	0.15	26,620	0.08
山 梨	16	0.16	27,503	0.08	宮 崎	21	0.21	25,443	0.07
静 岡	111	1.12	162,045	0.46	熊 本	20	0.20	25,405	0.07
愛 知	476	4.81	716,950	2.04	鹿 児 島	28	0.28	57,219	0.16
岐 阜	124	1.25	166,436	0.47	外 地	3	0.03	4,000	0.01
三 重	123	1.24	202,072	0.58	合 計	9,891	100.00	35,177,600	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・ 無額面の別・種類 および数	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合
山 本 末 男		額面普通株式 3,702,879株	10.5%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	2,958,502	8.4
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	2,140,800	6.1
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,400,800	4.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	1,296,640	3.7
山 本 亀 次		1,121,580	3.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	875,000	2.5
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2 合併及4-1	535,840	1.5
山 本 静 子		418,607	1.2
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	376,025	1.1
合 計		14,826,673	42.2

備

※ 株価は大阪証券取引所第1部における市場相場による。

6. 役員の略歴および所有株式

(昭和46年3月31日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
取締役社長	山 本 末 男 (大正2年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更、大末建設株式会社(株)大末組)を設立、代表取締役社長に就任 昭和26年8月 2級建築士試験合格 昭和32年4月 丸末興業株式会社代表取締役社長に就任 昭和34年9月 末広建設株式会社代表取締役社長に就任 昭和43年5月 大末プレハブ株式会社代表取締役社長に就任	額面普通株式 459,146株
取締役 副社長	山 本 龜 次 (大正元年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和7年3月 三五製作所入所 昭和10年4月 徳山曹達株式会社入社 昭和18年2月 住宅営団大阪支所入所 昭和22年4月 大末建設株式会社(株)大末組)大阪事務所専務取締役 昭和25年7月 専務取締役 昭和26年4月 1級建築士試験合格 昭和46年2月 取締役副社長に就任	同 139,603株
専務取締役	大 平 国 夫 (大正8年11月26日生) [住所隠蔽]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和9年4月 堀口建築事務所入社 昭和18年1月 池上組入社 昭和22年3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和25年7月 常務取締役 昭和26年5月 2級建築士試験合格 昭和42年1月 専務取締役に就任 昭和46年2月 大末プレハブ株式会社専務取締役に就任	同 395,908株
専務取締役 (東京支店長)	三 堀 稔 雄 (大正4年1月5日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和13年4月 満洲大同組新京支店入社 昭和18年1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和31年1月 株式会社岡組常務取締役 昭和41年1月 大末建設株式会社(株)大末組)顧問 昭和41年2月 常務取締役東京支店長 昭和45年12月 専務取締役に就任	同 4,018株
常務取締役	遠 藤 八 郎 (明治43年12月26日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月 関西工学校建築科卒業 昭和9年4月 大阪市役所庶務部建築課工事係 昭和14年3月 満洲国東辺道開発株式会社建築課勤務 昭和23年4月 大阪府土木部住宅課工事、大阪府技術吏員 昭和27年5月 1級建築士試験合格 昭和29年7月 大阪府建築部住宅課第1工事係 昭和29年10月 大末建設株式会社(株)大末組)工事部長 昭和37年2月 取締役 昭和42年1月 常務取締役に就任	同 37,950株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
常務取締役	山 本 政 一 (大正7年6月15日生) [REDACTED]	昭和9年3月 黒山高等小学校卒業 昭和22年4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和33年7月 営業部次長 昭和33年7月 2級建築士試験合格 昭和35年7月 工事部長 昭和37年2月 取締役 昭和42年1月 常務取締役に就任 昭和46年2月 大末プレハブ株式会社常務取締役に就任	額面普通株式 233873株
常務取締役	峯 一 郎 (明治43年6月17日生) [REDACTED]	大正14年3月 四村尋常高等小学校卒業 昭和9年6月 日本生命保険株式会社入社 昭和15年1月 同社尼崎営業所長 昭和23年8月 日本生命保険相互会社大阪市心斎橋支 部長 昭和34年4月 奈良支社長 昭和37年4月 大阪西支社長 昭和40年4月 静岡支社長 昭和42年2月 大末建設株式会社(株)大末組)取締役 昭和45年2月 常務取締役に就任	同 15626株
常務取締役	山 本 薫 (明治44年8月20日生) [REDACTED]	昭和10年4月 大阪府南河内郡丹南村助役 昭和31年5月 大阪府南河内郡丹南村村長当選就任 昭和33年4月 大末建設株式会社(株)大末組)経理部次長 昭和39年2月 取締役 昭和40年11月 大末プレハブ株式会社監査役に就任 昭和45年12月 常務取締役に就任	同 31540株
常務取締役	山 本 高 雄 (明治40年7月18日生) [REDACTED]	昭和9年3月 中央大学専門部法学科卒業 昭和11年10月 高等試験行政科合格 昭和13年4月 内務省勤務 昭和23年11月 徳島県経済部長 昭和31年7月 福岡県労働部長 昭和36年7月 大阪労働基準局長 昭和39年2月 富士車輛株式会社常務取締役 昭和39年4月 日本鉄道車輛経営者連盟副理事長 昭和39年4月 日本経営者団体連盟常任理事 昭和40年3月 大末建設株式会社(株)大末組)総務部長 昭和41年2月 取締役 昭和45年12月 常務取締役に就任	同 6488株
常務取締役	佐 藤 義 晴 (明治44年3月21日生) [REDACTED]	昭和5年3月 和歌山師範学校本科卒業 昭和22年5月 大阪府泉南郡新家村立中学校校長 昭和32年2月 大阪府建築部住宅建設課長代理 昭和38年7月 大阪府建築部住宅管理課長 昭和43年5月 大阪府住宅供給公社開発部次長 昭和44年11月 大末建設株式会社(株)大末組)常任顧問 昭和45年2月 取締役 昭和45年12月 常務取締役に就任	同 5000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
常務取締役	高 田 敏 雄 (大正3年8月15日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和13年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和37年11月 公務部長 昭和39年 7月 参事検査副部長 昭和43年 5月 東洋信用金庫常務理事 昭和45年 6月 大末建設株式会社常任顧問 昭和46年 2月 常務取締役に就任	額面普通株式 10,000株
取 締 役	矢 野 透 (大正2年8月12日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 九州帝国大学土木科卒業 昭和13年 4月 朝鮮総督府鉄道技手 昭和29年12月 島根県土木部港湾課長 昭和36年 5月 兵庫県土木建築部河川課長 昭和37年 4月 兵庫県宅地保全審議会幹事 昭和38年 5月 福井県土木部長 昭和42年 7月 大末建設株式会社(株大末組)顧問 昭和43年 2月 常務取締役 昭和45年 2月 取締役に就任	同 6200株
取 締 役	松 本 栄 治 (大正13年9月20日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和14年 4月 南河内郡黒山村書記 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和33年 7月 総務部会計課長 昭和35年 7月 本社経理部次長 昭和38年 4月 本社経理部長 昭和45年 2月 取締役に就任	同 80421株
取 締 役	海 妻 郁 夫 (大正3年2月25日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 神戸高等工業建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和26年 7月 池田建設株式会社建築部次長 昭和36年11月 横浜支店長 昭和39年11月 取締役 昭和42年10月 大末建設株式会社(株大末組)東京支店 昭和45年 2月 建築部長 取締役に就任	同 496株
取 締 役	山 尾 伊 吉 (大正9年5月24日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年 7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 熊本農地事務局建設部設計課長 昭和38年 5月 九州農政局建設部設計課長 昭和39年 6月 愛知用水公団水源事業所長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役に就任	同 なし
取 締 役	渡 辺 義 郎 (昭和2年10月31日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 日本大学工学部建築学科卒業 昭和27年 4月 大成建設株式会社設計部入社 昭和42年10月 工学博士 昭和43年 2月 同社退職 昭和43年 5月 有限会社渡辺建築工学研究所 代表取 締役に就任現在に至る。 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役に就任	同 なし

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取 締 役	森 田 満 茂 (明治42年3月15日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 関西大学法学部法律学科卒業 昭和 7 年 4 月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和16年 4 月 管理課長 昭和27年 4 月 名古屋工場長 昭和39年 4 月 理事 昭和39年11月 神鋼ノースロップ株式会社取締役社長 昭和46年 2 月 大末プレハブ株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 2 月 大末建設株式会社取締役に就任	額面普通株式 な し
監 査 役	村 主 好 啓 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	大正14年 3 月 大阪府立富田林中学校卒業 昭和 2 年 4 月 堺市小学校教員 昭和19年 4 月 昭南海運株式会社取締役 昭和21年 4 月 大阪府南河内郡黒山村村長 昭和26年 4 月 大阪府府会議員当選現在に至る 昭和35年 1 月 大末建設株式会社(株)大末組)顧問 昭和45年 2 月 監査役に就任	同 40877 株
監 査 役	伊 坪 正 治 (大正3年4月1日生) [REDACTED]	昭和37年 9 月 警察大学校(短期)卒業 昭和34年11月 大阪府府警 警部 昭和41年 9 月 大阪府府警 警視 昭和45年 3 月 同 退職 昭和45年 4 月 大末建設株式会社顧問 昭和46年 2 月 監査役に就任	同 3000 株
計	19 名		685904株

7. 従業員 の 状 況

(1) 平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和45年12月31日現在)

区 分 項 目	事 務			技 術	そ の 他			合 計
	男	女	計	男	男	女	計	
従 業 員 数	226人	73人	299人	627人	153人	6人	159人	1,085人
平 均 年 令	32.1才	25.4才	30.5才	27.8才	34.3才	49.5才	34.9才	29.5才
平均勤続年数	5.6年	2.8年	5.0年	5.1年	4.4年	4.9年	4.4年	4.9年
平均給与月額	85,448円	45,461円	75,685円	77,501円	62,903円	36,667円	61,913円	74,716円

(2) 職 種 別 人 員

技 術				事 務	そ の 他	合 計
土 木	建 築	電気および機械	小 計			
139人	457人	31人	627人	299人	159人	1,085人

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員は含んでいない。
2. 平均給与月額(税込額)に賞与は含んでいない。

(3) 労 働 組 合 の 状 況

当社には労働組合はなく、従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

(1) 総合建設業

当社は建設業法の定めるところにより、建設業者としての建設大臣登録(第4432号)を受け、建設業およびこれに関連する業務をおこなっている。当社のような総合建設業者は、注文者から各種の土木建築工事の注文を受け、所要の従業員、工事用機械等を現地に送り、必要な資材を調達するほか、直傭の労務者や職種別の建設業者(協力業者)およびその労務者を指導監督して直接工事の施工に当るものである。

(2) 開発不動産事業

住宅、商業、工業用地等の建設、造成、分譲業務のほか、不動産の売買、仲介、斡旋等の業務をおこなっている。「宅地建物取引業法」に基づく免許 建設大臣登録(1)139号の登録をおこなっている。

第24期(昭和45年1月1日から昭和45年12月31日まで)中の完成工事および手持工事について、種類別に請負金額によつてその比率を示すと次のとおりである。

(イ) 土木建築工事別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
土 木 工 事	14.34%	24.32%
建 築 工 事	85.66	75.68
合 計	100.00	100.00

(ロ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
道 路	37.52%	28.93%	河 川・港 湾	2.43%	4.41%
敷 地 造 成	47.17	55.07	そ の 他	1.24	0
上 下 水 道	6.97	6.67			
橋 梁	4.67	4.92	合 計	100.00	100.00

(ハ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
住宅・共同宿舎	31.48%	45.24%	病 院	1.39%	1.68%
工 場・倉 庫	14.95	6.94	金 融 機 関	3.69	0.57
事 務 所	10.85	19.45	そ の 他	2.17	1.78
商店・百貨店	7.12	3.44			
教育文化施設	10.05	11.20			
娯楽保養施設	18.30	9.70	合 計	100.00	100.00

2. 設 備 の 状 況

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和45年12月31日現在)

種 別 所 管 別	建 物	機械装置	車輛運搬具	工具器具	備 品	土 地	計	従業員数
本社大阪本店	224,794 ^{千円}	99,553 ^{千円}	55,809 ^{千円}	86,476 ^{千円}	9,315 ^{千円}	783,010 ^{千円}	1,258,957 ^{千円}	733人
東京支店	287,146	29,470	5,729	94,750	6,682	193,680	617,457	239
名古屋支店	184	1,004	2,419	6,247	697	33,714	44,265	38
広島支店			134		156		290	17
九州支店	5,823		1,062	6,689	376	40,621	54,571	32
札幌営業所							—	1
仙台営業所							—	3
千葉営業所							—	1
横浜営業所					30		30	2
立川営業所							—	1
滋賀営業所							—	1
奈良営業所							—	1
京都営業所					50		50	3
和歌山営業所					12		12	2
神戸営業所					13		13	4
岡山営業所			150		46		196	7
計	517,947	130,027	65,303	194,162	17,377	1,051,025	1,975,841	1,085

(2) 土 地 建 物

(昭和45年12月31日現在)

種 別 所 管 別	土 地	建 物			計
		事 務 所	作業場(工場)	住 宅	
本社大阪本店	36,896 ^{m²}	4,992 ^{m²}	9,284 ^{m²}	5,171 ^{m²}	56,343 ^{m²}
東京支店	62,972	3,021	11,336	368	77,697
名古屋支店	4,397		40	99	4,536
九州支店	4,755		194		4,949
計	109,020	8,013	20,854	5,638	143,525

なお上記のほか、事業用として借用している建物のうち主なるものは次の通りである。

借 用 先	種別	面 積	用 途	条 件
岩田商会	建物	176.6㎡	名古屋支店	期限 昭和47年 7月 2ヶ年更新・賃借料月額 191,880円
多田ビル	建物	20	広島支店	期限 昭和46年 9月 2ヶ年更新・賃借料月額 26,000円
新梅居ビル	建物	109	九州支店	期限 昭和46年 3月 2ヶ年更新・賃借料月額 165,000円
柴田直弘	建物	13	札幌営業所	期限 無 期 限 賃借料月額 20,000円
清和ビル	建物	39.6	仙台営業所	期限 昭和50年 9月 5ヶ年更新・賃借料月額 60,200円
和泉信一	建物	18	千葉営業所	期限 昭和46年10月 3ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
波方徳雄	建物	40	立川営業所	期限 昭和49年10月 5ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
桜木ビルディング	建物	25	横浜営業所	期限 昭和46年 2月 5ヶ年更新・賃借料月額 39,945円
曾我寿四	建物	15	滋賀営業所	期限 昭和47年11月 2ヶ年更新・賃借料月額 12,000円
京ビル	建物	45.7	京都営業所	期限 昭和46年 8月 3ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
松村克彦	建物	13.2	奈良営業所	期限 昭和46年 8月 1ヶ年更新・賃借料月額 10,000円
小向正雄	建物	31	和歌山営業所	期限 昭和46年11月 1ヶ年更新・賃借料月額 20,500円
松井ビル	建物	26	神戸営業所	期限 昭和47年 3月 3ヶ年更新・賃借料月額 32,000円
鷺江ビル	建物	43	岡山営業所	期限 昭和46年 7月 2ヶ年更新・賃借料月額 55,000円

(3) 主要設備の状況

(昭和45年12月31日現在)

品 名	呼 称	数 量	備 考
機 械 装 置			
起 重 機	基	100	パイロクレーン、ロイヤルクレーン、オーストリッチ ユニバーサル、ガントリークレーン、天井走行クレーン
変 電 装 置	式	4	変電室、電気設備一式
原 動 機	台	194	1HP～30HP
発 電 機	〃	10	15KW～30KW 220V他
空 気 圧 縮 機	〃	2	東亜共圧可搬式 20HP～40HP
アスファルトプラント	基	1	田中鉄工機製 TSAP-600FAV型
セミバッチャープラント	〃	10	10切用～21切用他
コンクリートポンプ車	台	2	トムソン社製620型
動 力 ポ ン プ	〃	314	水中、自吸、パチカル各種
コンクリートミキサー	〃	28	14切用～21切用
動 力 ウ イ ン チ	〃	89	単調、複調 10HP～30HP
油 圧 プ レ ス	〃	2	15屯、500屯
H型鋼穴明専用機	〃	1	和泉谷機械製作所製
ギヤツプシャーリンクマシン	〃	1	

品名	呼称	数量	備考
熔接機	台	1 1	日立ベビーアーク A T - H T 2 5 0 A 他
金属工作機	"	3 4	ポンチングマシン自動切断機他
トランス	"	3 9	1 0 K V A ~ 3 0 K V A
キュービクル	"	2 1	高圧受電設備 2,200×2,500×1,300
車輛運搬具			
万能掘削機	台	1	パワーショベル、ドーザーショベル
ブルドーザー	"	7	小松式 D 5 0、アングルドーザ D 8 0、D 1 2 0 型他 ペイローダ J H 3 0 B
モーターグレーダー	"	2	三菱 M G Ⅲ 型
アスファルトフィニッシャー	"	1	N F - 3 6 T
ロードローラー	"	7	マカダム 1 0 Ⅲ、タイヤ W P - 1 5 他
スクレーパー	"	3	小松 R S - 0 6 - 0 9
貨物車	"	6 5	中型、小型四輪貨物及び貨客兼用車
土砂運搬車	"	1 7 6	ベルトコンベアー、カード車
乗用車	"	3 6	小型四輪乗用車
軽 2 輪車	"	9 9	ドリーム号 カブ号
工具器具			
測定工具	台	1 8 8	レベル日立 E 5 型他
"	"	1 5 2	トランシット日立 H I 型他
ランマー	"	1 7	昭和式 M S - 5 A 型
鋼製仮設材	屯		パイプサポート、枠組足代、角パイプ、単管、端太角管等各種
切削機	台	3 4	電気ドリル、ボール盤

3. 設備拡充計画 (昭和45年12月31日現在)

工事能力の向上を期し、施工の合理化をはかるため、次の設備の拡充計画をいたしております。

(1) 建設機械、仮設材等購入計画

(単位 千円)

品 名		購 入 計 画			既 発 注 額	未 発 注 額
		呼 称	数 量	金 額		
(機械及び装置)						
ブ	ル ド ー ザ ー	台	1	2 0,0 0 0	0	2 0,0 0 0
ス	ク レ ー パ ー	"	1	5,0 0 0	0	5,0 0 0
タ	イ ヤ ロ ー ラ ー	"	1	4,5 0 0	0	4,5 0 0
散	水 車	"	1	1,4 0 0	0	1,4 0 0
人	荷 エ レ ベ ー タ ー	基	1	1 4,0 0 0	0	1 4,0 0 0
門	型 走 行 ク レ ー ン	"	1	6,8 0 0	0	6,8 0 0
天	井 走 行 ク レ ー ン	"	1 1	2 4,8 0 0	2 4,8 0 0	0
ト	ン ボ ク レ ー ン	"	2	1 0,8 0 0	0	1 0,8 0 0
ロ	ン グ リ フ ト	"	5	6,3 0 0	0	6,3 0 0
一	本 子 リ フ ト	"	1 5	5,4 0 0	0	5,4 0 0
ト	ラ ン ス	"	2 0	1,5 0 0	0	1,5 0 0
ポ	ン プ	台	5 5	3,3 0 0	0	3,3 0 0
発	電 機	"	4	5,6 0 0	0	5,6 0 0
コ	ン プ レ ッ サ ー	"	1	5,0 0 0	5,0 0 0	0
バ	イ ブ レ ー タ ー	"	2 0	1,2 0 0	0	1,2 0 0
油	圧 ポ ン チ	"	1	3,0 0 0	0	3,0 0 0
ボ	ー ル 盤	"	2	1 7,0 0 0	0	1 7,0 0 0
ト	ラ ッ ク ス ケ ー ル	式	1	1,4 0 0	1,4 0 0	0
量	産 住 宅 用 機 械	"	1	2 5 0,0 0 0	0	2 5 0,0 0 0
そ	の 他	"	1	1 3,0 0 0	0	1 3,0 0 0
小 計				4 0 0,0 0 0	3 1,2 0 0	3 6 8,8 0 0
(車 輛 運 搬 具)						
乗	用 車	台	7	1 1,4 0 0	6,7 0 0	4,7 0 0
マ	イ ク ロ バ ス	"	1	1,3 0 0	0	1,3 0 0
貨	物 自 動 車	"	3	1,5 0 0	0	1,5 0 0
そ	の 他 の 車 輛 運 搬 具	"	3 0	1,8 0 0	0	1,8 0 0
小 計				1 6,0 0 0	6,7 0 0	9,3 0 0
(工 具 器 具)						
鋼	製 仮 設 材	式	1	7 0,0 0 0	0	7 0,0 0 0
そ	の 他 の 工 事 用 工 具 器 具	"	1	1 4,0 0 0	0	1 4,0 0 0
小 計				8 4,0 0 0	0	8 4,0 0 0
合 計				5 0 0,0 0 0	3 7,9 0 0	4 6 2,1 0 0

(2) 土地購入及び各種建設計画

(単位 千円)

場 所	構 造	用 途	面 積	所 要 資 金		
				予 算 額	既 払 額	支出予定額
大阪府	土地 建物 S2F	本社事務所	土地 393㎡ 建物 745㎡	110,000	7,500	102,500
"	土地	大阪工作所	土地 23,902㎡	610,000	0	610,000
"	土地 建物 RC4F	高等職業訓練校	土地 11,500㎡ 建物 3,193㎡	215,000	75,000	140,000
"	建物 S2F	工場事務所	建物 2,400㎡	40,000	0	40,000
兵庫県	土地 建物 S11	PCプレハブ工場	土地 6,600㎡ 建物 10,000㎡	550,000	0	550,000
愛知県	土地 建物 RC4F	社員 寮	土地 600㎡ 建物 700㎡	40,000	75	39,925
一	建物	倉 庫	建物 1,650㎡	35,000	0	35,000
	合 計			1,600,000	82,575	1,517,425

第 3 営 業 の 概 況

1 営 業 の 状 況

当期（昭和45年1月1日から昭和45年12月31日まで）の当社の業績は売上高総計230億6千万円（前年比29.0%増）、純利益10億5千5百万円（前年比29.0%増）をあげることができました。

(1) 建設工事部門

優良工事の受注に鋭意努力し、積極的に施工面の合理化を推し進めた結果、受注工事高は248億3千万円（前年比22.4%増）、完成工事高201億7千万円（前年比22.9%増）であります。

なお、次期繰越工事高は192億5百万円であります。

(2) 開発不動産事業部門

住宅地の造成、開発を中心とする総合的な企画のもとに、分譲用不動産販売の積極化をはかり、分譲用不動産売上高28億9千万円（前年比96.5%増）となりました。

(1) 建設工事部門

最近2事業年度の受注および施工の状況は下記のとおりであります。

イ 受注工事の受注方法別比率

期 別	項 目	区 分	特命によるもの	競争によるもの	合 計
第23期	昭和44年 1月 1日から	土 木	62.77%	37.23%	100.0000%
	昭和44年12月31日まで	建 築	48.65	51.35	100.0000
第24期	昭和45年 1月 1日から	土 木	66.21	33.79	100.0000
	昭和45年12月31日まで	建 築	41.79	58.21	100.0000

ロ 受注工事高、完成工事高および手持工事高

（単位 千円）

期 別	項 目	工事別	前期繰越	当 期	計	当 期	手持工事高（次期繰越）				当 期
			工事高	受注工事高		完成工事高	受注工事残高	出 来 高		未 成 高	出 来 高
第 23 期	昭和44年	土 木	951,614	3,488,064	4,439,678	2,296,499	2,143,179	7.3%	156,750	1,986,429	2,257,999
	1月 1日から	建 築	9,725,478	16,797,382	26,522,860	14,118,506	12,404,354	27.4	3,392,950	9,011,404	14,954,256
	昭和44年	計	10,677,092	20,285,446	30,962,538	16,415,005	14,547,533	24.4	3,549,700	10,997,833	17,222,255
	12月31日まで	月平均		1,690,454		1,367,917					1,435,188
第 24 期	昭和45年	土 木	2,143,179	5,420,537	7,563,716	2,893,808	4,669,908	21.5	1,002,984	3,666,924	3,740,042
	1月 1日から	建 築	12,404,354	19,410,784	31,815,138	17,280,436	14,534,700	25.2	3,660,125	10,874,575	17,547,613
	昭和45年	計	14,547,533	24,831,321	39,378,854	20,174,246	19,204,608	24.3	4,663,109	14,541,499	21,287,655
	12月31日まで	月平均		2,069,277		1,681,187					1,773,971

（注） 前期以前に受注した工事で、契約の更改により、当期請負金額に変更のあつたものについては、当期受注工事高にその増減額を含み、したがって当期完成工事高にも同様な増減額を含む。

ハ 主な完成工事および手持工事の状況

(イ) 第24期(昭和45年1月1日~昭和45年12月31日)の完成工事の主なものは次のとおりであります。

(単位 円)

発注者	工事名	施行場所	請負金額	工期
日本住宅公団東京支所	千葉幸町団地第46住宅建築工事	千葉県	247,945,000	43.12~45.5
日綿実業株式会社他3社	本八幡イースタンビル新築工事	"	742,708,000	44.12~45.10
大京観光株式会社	ライオンズマンション西萩第2新築工事	東京都	295,082,412	44.5~45.4
日本住宅公団東京支所	毛利町2丁目第2市街地住宅建築工事	"	414,899,000	44.5~45.12
日綿実業株式会社 安全興業株式会社	エイトボウル新築工事	"	360,000,000	44.12~45.9
代々木メゾネット株式会社	富ヶ谷ハイツ新築工事(躯体)	"	426,000,000	44.12~45.12
日本住宅公団関東支所	麻生台団地第7住宅建築その他工事	神奈川県	282,631,000	44.7~45.6
日本住宅公団大阪支所	戎之町市街地住宅建築工事	大阪府	343,880,000	44.3~45.10
株式会社富洲実業	トミシマビル新築工事	"	430,000,000	44.4~45.5
学校法人ビーエル学園	女子短期大学新築工事	"	294,691,000	44.6~45.2
大弥株式会社	有楽座ビル新築工事	"	215,300,000	44.7~45.4
丸紅飯田株式会社 いづみや株式会社	いづみや松原店新築工事	"	516,649,050	44.10~45.4
大阪大学	工学部第4期新館その他工事	"	308,670,000	44.10~45.7
国家公務員共済組合連合会	枚方合同宿舎新築その他工事	"	435,339,550	44.10~45.8
南海電気鉄道株式会社	狭山ニュータウン第1小学校及び第1幼稚園新築工事	"	232,977,000	44.11~45.6
富田林市	市庁舎建設工事	"	337,384,000	44.11~45.10
住生不動産株式会社	岬団地造成工事	"	294,601,500	44.12~45.12
大阪機械卸業団地協同組合	第93ブロック及び組合会館新築工事	"	617,536,000	45.2~45.9
伊藤忠商事株式会社	株式会社ニチイ中央配送センター新築工事	"	611,000,000	45.3~45.9
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団富田団地F地区建築その他工事	"	250,894,000	45.3~45.12
逢阪興業株式会社	大阪シーサイドスターレーン新築工事	"	294,200,000	45.6~45.12
株式会社吉田鉄工所	奈良工場第2期建設工事	奈良県	212,821,200	45.4~45.9
明豊観光株式会社	ホテル千畳増築工事	和歌山県	342,169,072	44.6~45.2

(ロ) 昭和45年12月31日現在の手持工事の主なものは次のとおりであります。

(単位 円)

発注者	工事名	施行場所	請負金額	工期
北斗株式会社	天鏡台造成工事(第1~3期)	福島県	284200,000	45. 12~47. 11
狭山市	南小学校新築工事	埼玉県	212,000,000	45. 8~46. 3
日本住宅公団関東支所	八潮伊草団地第2住宅建築工事	"	331,947,000	45. 8~46. 8
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団北本団地第3住宅建築工事	"	242,042,000	45. 8~46. 9
日本住宅公団東京支所	高島平E-4号棟建築工事	東京都	362,030,000	44. 12~46. 9
株式会社大蔵屋	シャンボール文京新築工事	"	220,250,000	45. 4~46. 3
大京観光株式会社	ライオンズマンション文京新築工事	"	210,000,000	45. 5~46. 4
東京都	都営住宅44M-1026(花畑東部第一)工事	"	207,350,000	45. 9~46. 3
株式会社大蔵屋	シャンボール築地新築工事	"	203,890,000	45. 9~46. 9
東京都	都営住宅45H-2003(芝浦四丁目)工事	"	223,400,000	45. 9~46. 10
東京都	都営住宅45M-1305(多摩ニュータウン)工事	"	236,880,000	45. 12~46. 9
武州商事株式会社	地産マンション三軒茶屋新築工事	"	330,000,000	46. 4~47. 3
秀和株式会社	五反田駅前ビル新築工事	"	600,000,000	未 定
京伸産業株式会社	堅田衣川台造成第1期工事	滋賀県	231,880,000	44. 11~46. 6
大洋実業株式会社	ニューキョウトホテル新築工事	京都府	970,000,000	45. 12~47. 2
住生住宅株式会社	河内長野南翠台宅地造成工事	大阪府	461,809,500	45. 5~46. 12
株式会社高砂殿	ニュー高砂ビル新築工事	"	470,000,000	45. 7~46. 8
日本敷物団地協同組合	独身寮新築工事	"	213,000,000	45. 8~46. 3
摂津市	第2中学校新築工事	"	332,812,000	45. 8~46. 5
大阪府	府営立部1区高層耐火構造住宅建設工事	"	470,000,000	45. 9~47. 3
美原町	浄水場新設工事	"	236,500,000	45. 10~46. 5
西濃運輸株式会社	松原ターミナル新築工事	"	425,000,000	45. 12~46. 11
日本住宅公団大阪支所	泉ヶ丘駅前市街地住宅第2工区建築工事	"	693,000,000	45. 12~47. 3
株式会社地産	地産マンション第2新大阪新築工事	"	252,000,000	46. 1~46. 12
大京観光株式会社	オレンジランド造成工事(その1)	和歌山県	600,000,000	45. 12~46. 12
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団西大和片岡台団地Q地区建築その他工事	奈良県	232,700,000	45. 7~46. 8

(2) 開発不動産事業部門

イ 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりであります。

(単位千円)

摘 要	第23期(昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで)		第24期(昭和45年1月1日から昭和45年12月31日まで)	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期首残高	河内長野市三日市町ほか	1,500,259	東京都品川区五反田ほか	2,736,123
取得額	東京都品川区五反田ほか	2,304,873	大阪府泉南市新家ほか	3,671,167
売上原価	神戸市兵庫区山田町花山ほか	1,069,009	河内長野市三日市町ほか	2,018,999
期末残高	東京都品川区五反田ほか	2,736,123	大阪府泉南市新家ほか	4,388,291

(注) 売上原価の中には販売経費は含んでいない。

ロ 第24期(昭和45年1月1日から昭和45年12月31日まで)の販売実績のうち主なものは、次のとおりであります。

物 件	売 上 面 積	売 上 高
神戸市兵庫区山田町	66,115㎡	211,568千円
河内長野市小山田町	28,050	357,700
河内長野市三日市町	92,397	566,443
和歌山県南部町	50,972	228,379
長野県北安曇郡白馬村	18,6219	279,012
熱海市伊豆山	10,907	139,107
東京都品川区五反田	687	429,741
そ の 他	18,749	673,238
合 計	454,096	2,885,188

2. 今後(昭和46年度)の受注工事及び施工の計画

本年度(昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで)の受注工事については具体的工事を計上することはできないが、手持工事高、その他最近の受注済および見込のものを考慮して、施工計画を記載すれば下記の通りであります。

(単位千円)

期 別	項 目	区 分	前期繰越	当 期	合 計	完 成	手持工事高(次期繰越)			当期出来高
			工 事 高	受注工事高		工 事 高	受注工事残高	出 来 高	未 成 高	
第二十五期	昭和46年1月1日から昭和46年12月31日まで(計画)	土 木	4,669,908	6,400,000	11,069,908	5,400,000	5,669,908	1,402,984	426,924	580,000
		建 築	14,534,700	25,600,000	40,134,700	21,600,000	18,534,700	4,760,125	13,774,575	22,700,000
		合 計	19,204,608	32,000,000	51,204,608	27,000,000	24,204,608	6,163,109	18,041,499	28,500,000
		月平均		2,666,667		2,250,000				2,375,000

3. 主な原料資材の状況

建設工事完成のため必要とする原材料、資材はきわめて多種多様であり、入手については発注者よりの支給材と当社が調達するものがある。支給材は発注者の事情によつて種類および数量が異なっており、また当社が調達するものも工事の種類、規模によつて一定していない。このように当社所要の原材料、資材は種類も多く常時一定せず、よつて工事の受注に応じて所要量の調達をおこなっており、これらの資材は工事引当材料として直接工事現場に搬入消費し、本支店の倉庫が調達及び倉出する資材は極めて小部分にすぎない。したがつて原材料、資材入手量と消費量とは大差なく、在庫量も少量にすぎない。

(1) 今事業年度における当社購入材料の主なものについては次のとおりであります。

(昭和45年1月1日から昭和45年12月31日まで)

品 名	セメント	生コンクリート	砂利・碎石・砂	鉄・鋼材	木 材
期 首 在 庫 量	0 t	0 m ³	0 m ³	962 t	0 m ³
期 中 購 入 量	16,950	213,140	130,154	24,881	24,300
期 中 使 用 量	16,950	213,140	130,154	25,221	24,300
期 末 在 庫 量	0	0	0	622	0

(2) 価 格 の 動 向

(単位 円)

品名	単位	45年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	摘 要
鉄筋	t	49542	47858	51594	51065	47796	51089	47595	46438	45333	44304	45303	43524	径 16~25 ^m / _m
型钢	"	60263	57407	53500	52132	51864	42499	42538	43889	40191	41648	37691	37472	6×75×75
セメント	"	5843	5813	5801	5753	5757	5809	5835	5804	5814	5855	4927	6429	A級品
生コンクリート	m ³	4849	4893	4903	4693	4657	4652	4590	4521	4550	4472	4359	4647	kg Op ³ 180 70% S22c
木材	"	35500	35000	34500	35000	35000	36000	36500	34000	35600	36000	35800	36000	構造材松 杉 桧
砂利	"	1700	1809	1800	1561	1491	1540	1513	1708	1603	1634	1395	1637	径25 ^m / _m 以下
砂	"	1455	1440	1484	1363	1392	1307	1367	1302	1377	1395	1400	1280	

(注) 上記価格は大阪における当社の調達価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、建設業法施行規則により作成した。

ただし、財務諸表規則第2条ただし書の規定による指示事項については、財務諸表規則の定めるところに従った。

2. 第23期及び第24期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、第24期の財務諸表について別紙のとおり監査報告書を受領しました。

なお、第23期の附属明細表については記載を省略しています。

監 査 報 告 書

大末建設株式会社

取締役社長 山 本 末 男 殿

昭和46年
監査法人 中央会計事務所
代表社員 公認会計士 近藤 隆
関与社員

大阪市東区大川町27 住友生命淀屋橋ビル9階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪 (06) 202-6556 (代)

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和45年1月1日から昭和45年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表は、大末建設株式会社の昭和45年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 昭和44年12月31日現在			第 2 4 期 昭和45年12月31日現在			比較増減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
(資 産 の 部)			%			%		
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		437,485			510,446		+	72,961
2. 受 取 手 形 ※2		385,483			428,318		+	42,835
3. 完成工事未収入金		1,166,757			1,201,350		+	34,593
4. 関係会社受取手形 及び完成工事未収入金		121,729			146,953		+	25,224
5. 分譲用不動産未収入金		206,743			930,052		+	723,309
6. 未成工事支出金		3,300,599			4,217,039		+	916,440
7. 分譲用不動産 ※3		273,612			438,829		+	165,216
8. 材料及び貯蔵品 ※4		122,300			128,667		+	6,367
9. 前 渡 金		607,114			710,568		+	103,454
10. 短期貸付金		20,780			171,411		+	150,631
11. 前 払 費 用		73,148			127,023		+	53,875
12. その他の流動資産		405,755			294,014		-	111,741
合 計		16,990,738			21,703,018		+	4,712,280
貸倒引当金 ※5		70,000			82,810		+	12,810
流動資産合計 ※6		16,920,738	87.2		21,620,208	84.7	+	4,699,470
I 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 ※1	417,724			626,282				
減価償却引当金	105,743	311,981		108,334	517,948		+	205,967
(2) 構 築 物	19,743			13,940				
減価償却引当金	5,747	13,996		2,928	11,012		-	2,984
(3) 機 械 装 置	243,860			300,901				
減価償却引当金	150,146	93,714		170,874	130,027		+	36,313
(4) 車 輛 運 搬 具	176,720			193,420				
減価償却引当金	118,887	57,833		128,117	65,303		+	7,470
(5) 工 具 及 び 器 具	62,346			74,371				
減価償却引当金	46,259	16,087		54,954	19,416		+	3,329
(6) 備 品	47,010			55,129				
減価償却引当金	33,536	13,474		37,752	17,377		+	3,903
(7) 土 地 ※1		706,674			1,051,025		+	344,351
(8) 建設仮勘定		22,69			305,563		+	303,294
有形固定資産合計		1,360,812			2,292,417		+	931,605
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 電 話 加 入 権		7,645			9,619		+	1,974
無形固定資産合計		7,645			9,619		+	1,974

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 3 期 昭和44年12月31日現在			第 2 4 期 昭和45年12月31日現在			比 較 増 減	
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
3. 投 資	資			%			%		
(1) 投資有価証券 ※1			246673			301329		+	54656
(2) 関係会社株式			148500			283500		+	135000
(3) 出 資 金			20,114			21,160		+	1,046
(4) 長期貸付金			456,182			284,189		-	171,993
(5) 関係会社長期貸付金			114,091			553,769		+	439,678
(6) その他投資			134,753			155,499		+	20,746
合 計			1,120,313			1,599,446		+	479,133
貸倒引当金 ※5			6500			8,190		+	1,690
投資合計			1,113,813			1,591,256		+	477,443
固定資産合計			248,2270	128		389,3292	153	+	1,411,022
資 産 合 計			19403,008	100.0		25513,500	100.0	+	6,110,492
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形			3,792,754			5,914,635		+	2,121,881
2. 工事未払金			1,604,748			1,790,645		+	185,897
3. 短期借入金(一部担保付)			1,341,006			2,324,045		+	983,039
4. 一年以上返済予定の 長期借入金			1,488,108			1,857,578		+	369,470
5. 未 払 金			178,474			211,269		+	32,795
6. 未 払 費 用			22,964			53,863		+	30,899
7. 前 受 金			630,464			210,858		-	419,606
8. 未成工事受入金			3,728,543			4,128,799		+	400,256
9. 預 り 金			108,223			216,071		+	107,848
10. 前 受 収 益			120,196			189,673		+	69,477
11. 法人税等充当金 ※7			367,243			388,092		+	20,849
12. 設備関係支払手形			45,613			55,816		+	10,203
13. 完成工事補償引当金 ※8			24,700			30,300		+	5,600
14. その他の流動負債			51,819			67,554		+	15,735
流動負債合計			13,504,855	69.6		17,439,198	68.4	+	3,934,343
II 固定負債									
1. 長期借入金(一部担保付)			286,4950			3,267,345		+	402,395
2. 退職給与引当金 ※9			28,100			42,700		+	14,600
固定負債合計			289,3050	1.49		3,310,045	13.0	+	416,995

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 昭和44年12月31日現在			第 2 4 期 昭和45年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
■ 特 定 引 当 金			%			%		
1. 価格変動準備金 ※10		3,000			11,000		+	8,000
2. 買換資産引当金 ※11		30,000			30,000			0
特定引当金合計		33,000	0.2		41,000	0.2	+	8,000
負債合計		164,30,905	84.7		20,790,243	81.5	+	4,359,338
(資本の部)								
I 資 本 金		1,650,000			1,758,880		+	108,880
(授権株式数)	(40,000,000株)			(100,000,000株)				
(発行済株式数)	(33,000,000株)			(35,177,600株)				
■ 新株式払込金 ※12		—			853,202		+	853,202
■ 資 本 剰 余 金								
1. 資本準備金		77,742			77,742			0
		77,742			77,742			0
IV 利 益 剰 余 金								
1. 利益準備金		102,000			116,000		+	14,000
2. 任意積立金								
(1) 退職給与積立金	8,000			16,500				
(2) 買換資産積立金 ※13	71,000			335,000				
(3) 別途積立金	217,000	296,000		497,000	848,500		+	552,500
3. 法人税等引当控除後								
当期法処分利益剰余金		846,361			1,068,933		+	222,572
利益剰余金合計		1,244,361	6.4		2,033,433	8.0	+	789,072
資本合計		2,972,103	15.3		4,723,257	18.5	+	1,751,154
資本負債合計		1,940,300.8	100.0		2,551,350.0	100.0	+	611,049.2

第 2 3 期

※ 1 このうち下記のとおり銀行借入金5,694,064千円及び割引手形1,711,194千円の担保に供している。

定期預金	874,358千円
受取手形	1,686,764
建 物	345,180
土 地	595,876
有価証券	208,512

※ 2 このほか受取手形割引高1,711,194千円、受取手形裏書譲渡高50,000千円がある。

第 2 4 期

※ 1 このうち下記のとおり銀行借入金7,448,968千円及び割引手形1,896,082千円の担保に供している。

定期預金	1,075,168千円
受取手形	2,844,553
建 物	420,496
土 地	819,065
有価証券	206,754

※ 2 このほか受取手形割引高1,896,082千円、受取手形裏書譲渡高185,879千円がある。

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している

	保 証 額	提 供 額
大末組協力業者 協 同 組 合	250,000千円	75,000千円

※ 4 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸により修正する)

評 価 基 準 分譲用不動産 原価法(個別法)
材料及び貯蔵品 “(先入先出法)

※ 5 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、分譲用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度額に対する設定率は100%である。

※ 6 区分掲記したもの以外の関係会社に対する債権は次のとおりである。

前 渡 金	98,980千円
そ の 他 流 動 資 産	98,590
	157,570千円

※ 7 当期の年間税額の見積高408,000千円のうち中間仮決算による納税額を控除した残額である。

※ 8 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス費についての費用の引当額で完成工事高の
 $\frac{1.5}{1000}$ 相当額である。

※ 9 退職給与引当金の繰入は、税法基準によつて設定し、この金額は税法累積限度額の100%に達している。

※ 10 租税特別措置法第53条の規定に基づく準備金で税法限度額に対する設定率は100%である。

※ 11 旧租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮額を損金経理により計上したものである。

※ 13 旧租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮額を利益処分により計上したものである。

※ 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
(株) 十 万	50,000千円	33,500千円
(株) 田中工務店	38,000	38,000
(株) 玉造日活ビル	80,000	80,000
学校法人 大阪交通学園	100,000	100,000
萩 原 (株)	23,000	8,600
大末組協力業者 協 同 組 合	250,000	141,000
計	541,000千円	401,100千円

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。

	保 証 額	提 供 額
大末建設協力 協 同 組 合	250,000千円	82,739千円

※ 4 左 同

※ 5 左 同

※ 6 区分掲記したもの以外の関係会社に対する債権は次のとおりである。

分譲用不動産未収入金	19,175千円
前 渡 金	190,101
その他の流動資産	67,115
	276,391千円

※ 7 当期の年間税額の見積高580,000千円のうち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 8 左 同

※ 9 左 同

※ 10 左 同

※ 11 左 同

※ 12 新株式払込金の内訳は次のとおりである。

発 行 株 数	9,415,296株
資本金増加の日	46. 1. 1.
資本準備金に繰入予定額	382,437千円

※ 13 左 同

※ 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
(株) 十 万	50,000千円	24,500千円
三和動熱工業(株)	100,000	50,000
(株) 玉造日活ビル	80,000	49,532
学校法人 大阪交通学園	65,000	65,000
萩 原 (株)	23,000	3,800
大末建設協力 協 同 組 合	250,000	189,979
秀 和 (株)	200,000	200,000
計	768,000千円	582,811千円

(2) 1 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 3 期		第 2 4 期		増 減	
		(昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで)		(昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)		増 減	金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比		
I 建設業部門			%		%		
1. 完成工事高		1,641,500.5	100.0	2,017,424.6	100.0	+	3,759,241
2. 完成工事原価		1,476,891.3	90.0	1,814,962.1	90.0	+	3,380,708
完成工事総利益		1,646,092	100.0	2,024,625	100.0	+	3,785,333
II 不動産部門							
1. 分譲用不動産売上高		1,467,976	100.0	2,885,188	100.0	+	1,417,212
2. 分譲用不動産売上原価		1,082,581	73.7	2,027,349	70.3	+	944,768
分譲用不動産売上利益		385,395	26.3	857,839	29.7	+	472,444
売上総利益		2,031,487	11.4	2,882,464	12.5	+	850,977
III 一般管理費							
1. 役員報酬		28,990		33,689		+	4,699
2. 従業員給料手当		232,787		285,058		+	52,271
3. 退職金		31,655		32,365		+	510
4. 法定福利費		12,054		14,553		+	2,499
5. 福利厚生費		22,998		33,917		+	10,919
6. 修繕維持費		7,201		7,243		+	42
7. 事務用品費		17,200		26,537		+	9,337
8. 通信交通費		79,464		108,577		+	29,113
9. 動力用水光熱費		7,315		8,538		+	1,223
10. 広告宣伝費		10,423		34,089		+	23,666
11. 営業債権貸倒償却		37,828		90,409		+	52,581
12. 交際費		82,538		105,606		+	23,068
13. 寄付金		13,009		11,083		-	1,926
14. 地代家賃		9,490		12,088		+	2,598
15. 減価償却費 ※1		23,412		32,950		+	9,538
16. 租税公課 ※2		117,521		250,134		+	132,613
17. 保険料		3,065		5,110		+	2,045
18. 雑費		55,981		109,049		+	53,068
合 計		793,131	4.4	1,200,995	5.2	+	407,864
営業利益		1,238,356	6.9	1,681,469	7.3	+	443,113
IV 営業外収益							
1. 受取利息		233,708		363,117		+	129,409
2. 受取配当金		6,099		12,055		+	5,956
3. 仮設材等賃貸料 ※3		91,157		89,308		-	1,849
4. 雑収入		103,794		104,781		+	987
合 計		434,758	2.4	569,261	2.5	+	134,503
当期総利益		1,673,114	9.4	2,250,730	9.8	+	577,616

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 3 期 (昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで)		第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
V 営業外費用			%		%		
1. 支払利息割引料		572,099		699,504		+	127,405
2. 仮設材等賃貸原価※4		82,290		85,583		+	3,293
3. 雑 支 出		4,433		4,542		+	109
合 計		658,822	3.7	789,629	3.4	+	130,807
当期純利益		1,014,292	5.7	1,461,101	6.3	+	446,809
VI 前期未処分利益剰余金		322,137		846,361		+	524,224
VII 前期利益剰余金処分額※5		311,960		832,980		+	521,020
繰越利益剰余金		10,177		13,381		+	3,204
VIII 繰越利益剰余金増加額							
1. 退職給与積立金取崩額		7,000		1,500		—	5,500
2. 価格変動準備金取崩額		3,000		—		—	3,000
3. 固定資産売却益※6		256,061		245,597		—	10,464
4. 前期損益修正益		11,476		7,848		—	3,628
5. 法人税等戻入額		—		5,155		+	5,155
6. 買換資産積立金取崩額※7		12,000		—		—	12,000
増加額合計		289,537		260,100		—	29,437
IX 繰越利益剰余金減少額							
1. 固定資産売却損		31,702		11,018		—	20,684
2. 前期損益修正損		27,943		66,631		+	38,688
3. 価格変動準備金繰入		—		8,000		+	8,000
減少額合計		59,645		85,649		+	26,004
繰越利益剰余金期末残高		240,069		187,832		—	52,237
X 当期未処分利益剰余金		1,254,361		1,648,933		+	394,572
法人税等引当額※8		408,000		580,000		+	172,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		846,361		1,068,933		+	222,572
うち未処分利益剰余金 当期増加額		836,184	4.7	1,055,552	4.6	+	219,368

脚 注

第 2 3 期

※1 当期減価償却資産の
償 却 範 囲 額 179,187千円
当期減価償却実施額 179,187

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

第 2 4 期

※1 左 同 201,435千円
左 同 201,435

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

※2	事業税	70,668千円
	固定資産税	9,657
	印紙税	5,326
	預金利子受取配当金税	18,154
	登録税	8,149
	延納利子税等	2,167
	不動産取得税	1,685
	その他	1,715
	計	117,521千円

※3 外注先に対し製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。

※4 ※3に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※5 第22期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利益準備金	20,000千円
配当金	192,960
役員賞与金	10,000
退職給与積立金	5,000
買換資産積立金	12,000
別途積立金	72,000
計	311,960千円

※6 不要となった資材置場及び宿舍を売却した益金である。

※7 税法上の買換資産の特例による圧縮額を代替資産の取得に伴い取崩せるものである。

※8	法人税引当額	348,509千円
	住民税引当額	59,491
	計	408,000千円

※2	事業税	182,474千円
	固定資産税	10,358
	印紙税	9,101
	預金利子受取配当金税	21,843
	登録税	16,399
	延納利子税等	7,713
	不動産取得税	971
	その他	1,275
	計	250,134千円

※3 左 同

※4 左 同

※5 第23期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利益準備金	14,000千円
配当金	244,980
役員賞与金	20,000
退職給与積立金	10,000
買換資産積立金	264,000
別途積立金	280,000
計	832,980千円

※6 鉄構プレハブ工場の用地及び建物狭隘のため売却した益金である。

※8	法人税引当額	505,115千円
	住民税引当額	74,885
	計	580,000千円

□ 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで)			第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)			比 較 増 減	
	金 額	構成比		金 額	構成比		増 減	金 額
1. 材 料 費		257,417.2	17.4		2,809,389	15.5	+	235,217
2. 外 注 費		10,426,434	70.6		13,357,038	73.6	+	2,930,604
3. 経 費		1,768,307	12.0		1,983,194	10.9	+	214,887
(1) 仮 設 経 費 ※1	348,482			358,997			+	10,515
(2) 動力・用水・光熱費	84,580			97,656			+	13,076
(3) 運 搬 費	76,240			91,230			+	14,990
(4) 機 械 等 経 費 ※2	274,397			203,540			-	70,857
(5) 設 計 費	48,127			88,322			+	40,195
(6) 労 務 管 理 費	50,106			59,381			+	9,275
(7) 租 税 公 課 ※3	58,355			5,302			-	53,053
(8) 地 代 家 賃	32,420			28,451			-	3,969
(9) 保 険 料	20,511			21,970			+	1,459
(10) 従 業 員 給 料 手 当	517,642			604,756			+	87,114
(11) 法 定 福 利 費	92,004			106,110			+	14,106
(12) 福 利 厚 生 費	11,982			25,968			+	13,986
(13) 事 務 用 品 費	21,885			26,072			+	4,187
(14) 通 信 交 通 費	72,250			91,203			+	18,953
(15) 交 際 費	22,597			36,531			+	13,934
(16) 補 償 費	28,670			56,824			+	28,154
(17) 完成工事補償引当金 繰入	24,700			30,300			+	5,600
(18) 雑 費	35,879			50,581			+	14,702
完 成 工 事 原 価		14,768,913	100.0		18,149,621	100.0	+	3,380,708

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

脚 注

- ※1 仮設に使用した損耗材料の費用及び他より借入れた仮設材の賃借料である。
 ※2 機械装置等の賃借料、減価償却費、修繕費及び人件費等である。
 ※3 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

ハ 比較分譲用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで)			第 2 4 期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)			比 較 増 減	
	金 額	構成比		金 額	構成比		増 減	金 額
I 土 地 購 入 費		996,009	92.0		1,983,519	97.8	+	987,510
II 造 成 工 事 費		73,000	6.7		35,480	1.8	-	37,520
III 経 費								
(1) 販 売 手 数 料	13,572	13,572	1.3	8,350	8,350	0.4	-	5,222
分譲用不動産売上原価		1,082,581	100.0		2,027,349	100.0	+	944,768

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第23期 (昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで)	第24期 (昭和45年 1月 1日から 昭和45年12月31日まで)	比 較 増 減	
		昭和45年2月28日株主総会決議	昭和46年2月26日株主総会決議	増 減	金 額
I 当期未処分利益剰余金		8 4 6, 3 6 1	1, 0 6 8, 9 3 3	+	222,572
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金		1 4, 0 0 0	3 6, 0 0 0	+	22,000
2 配 当 金		2 4 4, 9 8 0	3 5 1, 7 7 6	+	106,796
3 役 員 賞 与 金		2 0, 0 0 0	2 5, 0 0 0	+	5,000
4 任 意 積 立 金					
(1) 退職給与積立金		1 0, 0 0 0	1 5, 0 0 0	+	5,000
(2) 買換資産積立金		2 6 4, 0 0 0	2 4 4, 0 0 0	-	20,000
(3) 別 途 積 立 金		2 8 0, 0 0 0	3 8 2, 0 0 0	+	102,000
計		8 3 2, 9 8 0	1, 0 5 3, 7 7 6	+	220,796
III 次期繰越利益剰余金		1 3, 3 8 1	1 5, 1 5 7	+	1,776

(4) 附属明細表 (昭和45年12月31日現在)

イ 有価証券明細表 (投資)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 和 銀 行	5 0	1 2 5, 0 0 0	8, 5 9 7	8, 5 9 7	
	㈱ 大 和 銀 行	5 0	2 9 4, 6 6 6	2 0, 2 1 6	2 0, 2 1 6	
	㈱ 埼 玉 銀 行	5 0	7 5, 0 0 0	5, 2 5 0	5, 2 5 0	
	㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	5 0	2 0, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 0 0 0	
	富士火災海上保険㈱	5 0	2 0 0, 0 0 0	1 4, 1 2 0	1 4, 1 2 0	
	大 和 証 券 ㈱	5 0	1 3, 8 0 9	7 4 0	7 4 0	
	和 光 証 券 ㈱	5 0	1 6 4, 0 0 0	6, 3 4 4	6, 3 4 4	
	日 綿 実 業 ㈱	5 0	5 0, 0 0 0	3, 0 8 1	3, 0 8 1	
	大 阪 鋼 材 ㈱	5 0	1 0, 0 0 0	1, 0 1 4	1, 0 1 4	
	㈱ 吉 田 鉄 工 所	5 0	1 0 8, 3 3 1	1 1, 0 3 7	1 1, 0 3 7	
	井上金属工業 ㈱	5 0	2 4, 0 0 0	2, 1 1 5	2, 1 1 5	

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	アサヒ衛陶株	50	44,000	6,100	6,100	
	株 長谷川工務店	50	105,000	13,680	13,680	
	株 岡本組	50	1,590	106	106	
	大和ハウス工業株	50	42,000	49,385	49,385	
	株 斎藤組	500	4,000	2,000	2,000	
	日本インテリア株	500	40,000	20,000	20,000	
	日研工業株	500	5,720	2,860	2,860	
	近畿石灰株	50	8,000	360	360	
	諏訪鋳業株	50	1,460	730	730	
	西日本建設保証株	500	1,000	500	500	
	株 大阪建設業会館	50	4,800	240	240	
	株 岡組	50	120,000	14,512	120	* 岡組の取得価額と貸借対照表計上額との差額は第22期に評価減したものである。
	三軽産業株	500	4,000	2,000	2,000	
	株 日本保証マンション	500	6,000	3,000	3,000	
	三明地所株	500	30,000	15,000	15,000	
	大京観光株	50	30,000	4,500	4,500	
式	その他の額面株式		116,700	14,838	14,838	
	小計		1,649,076	223,325	208,933	
公社債 国債 及び 地方債	種類	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	14/日本通運債券	千円 500	千円 488	千円 488		
	南海電気鉄道株第6回と号物上担保附債券	1,000	973	973		
	国庫債券	29,500	14,245	14,245		
	割引商工債券	21,500	21,253	21,253		
	利付商工債券	4,000	4,000	4,000		
	小計	56,500	40,959	40,959		

	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券	千円 3,768	千円 3,768	
	大井証券投資信託	9,450	9,450	
	大和証券投資信託	30,000	30,000	
	和光証券投資信託	8,219	8,219	
	小 計	51,437	51,437	
	合 計	315,721	301,329	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

□ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	417,724	289,526	80,968	626,282	108,334	517,948
構 築 物	19,743	5,125	10,928	13,940	2,928	11,012
機 械 装 置	243,860	76,447	19,406	300,901	170,874	130,027
車 輛 運 搬 具	176,720	38,961	22,261	193,420	128,117	65,303
工 具 及 び 器 具	623,469	146,072	25,831	743,710	549,548	194,162
備 品	47,010	8,611	492	55,129	37,752	17,377
土 地	706,674	417,497	73,146	1,051,025	—	1,051,025
建 設 仮 勘 定	2,269	460,549	157,255	305,563	—	305,563
合 計	2,237,469	1,442,788	390,287	3,289,970	997,553	2,292,417

当期増加のおもなもの

建 物 プレハブ東京工場4棟133,565千円、幕張社員寮1棟47,547千円、松原社員寮1棟51,983千円、工事用移動仮設ハウス66棟30,163千円

構 築 物 広告塔4,990千円

機械及び装置 アスファルトプラント1基18,100千円、H型鋼穴明専用機一式11,100千円、ユニバーサルロングリフト10基9,259千円、ネオエース6基7,600千円、ネオクレーン2基6,100千円、ダブルホイスト10台6,741千円、水中ポンプ5,118千円

車 輛 運 搬 具 普通乗用車14台13,400千円、貨客兼用車4台2,441千円、アングルドーザー2台12,700千円、トラッククレーン1台2,200千円、現場用運搬車2,911千円

工 具 及 び 器 具 鋼製仮設材115,139千円、仮設用H型鋼5,373千円、トランシット17台1,581千円、レベル21台1,631千円

土 地 アスファルトプラント用地152,324千円、鉄構プレハブ用地175,644千円、工作所用地41,249千円、金岡資材置場36,240千円

建 設 仮 勘 定 鉄構プレハブ工場298,265千円、清洲倉庫7,298千円、松原社員寮51,440千円、美原町分譲地造成31,799千円

当期減少の主なもの

建 物 鉄構プレハブ工場 47,175千円・熱海桃山マンション15,450千円・美原工場16,985千円
 構 築 物 鉄構プレハブ工場路面舗装8,178千円
 機械及び装置 アスファルトプラント1基13,235千円・サーフェシングボーリングマシン一式1,408千円
 熔接機14台1,504千円・発電機 2台800千円・ホイスト1基846千円
 車輛運搬具 普通乗用車7台7,405千円・貨客兼用車2台1,110千円・アングルドーザー1台10,939千円
 工具及び器具 鋼製仮設材11,382千円・組立ハウス8棟9,583千円
 土 地 美原町平尾57,089千円・旧鉄構プレハブ工場敷地15,194千円
 建設仮勘定 松原社員寮51,983千円・美原町分譲地31,799千円

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
電話加入権	7,619	2,200	200	—	9,619	

ニ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
式	丸末興業(株)	円500	株8000	千円4000	千円4000	株—	千円—	株—	千円—	株8000	千円4000	千円4000	
	大末プレハブ(株)	500	240000	120500	113500	260000	130000	—	—	500000	250500	243500	
	(株) 十 万	500	2000	1000	1000	—	—	—	—	2000	1000	1000	
	三和動熱工業(株)	1000	30000	30000	30000	—	—	—	—	30000	30000	30000	
	南部 梅ヶ丘温泉(株)	500	—	—	—	10000	5000	—	—	10000	5000	5000	
	合 計		280000	155500	148500	270000	135000	—	—	550000	290500	283500	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

	(丸末興業)	(大末プレハブ)
(イ) 関係会社の株式保有割合	40%	100%
(ロ) 関係会社とその取引関係	木材及び木製 建具の仕入	プレハブ建築施工
(ハ) 役員派遣状況	4人中2人	14人中10人

ホ 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大末プレハブ(株)	8,800	505,704	193,800	320,704	
丸末興業(株)	—	107,000	—	107,000	
(株) 十 万	105,291	20,774	—	126,065	
合 計	114,091	633,478	193,800	553,769	

へ 長期借入金

(1) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
日本住宅公団	20,683		1,308	(2,039) 19,375	55年 6月	設備資金	不 動 産
年金福祉事業団	21,632		832	(832) 20,800	70年 9月	"	"
"		28,100	488	(936) 27,612	75年 3月	"	"
日本長期信用銀行	35,000		35,000	0			
"	64,000		24,000	(24,000) 40,000	47年 7月	運 転 資 金	東京産業信用金庫保証
商工組合中央金庫	36,200		23,200	(13,000) 13,000	46年 6月	"	近畿相互銀行保証
日本不動産銀行	2,500		2,500	0			
"	22,000		12,000	(10,000) 10,000	46年10月	運 転 資 金	相互信用金庫保証
"	22,800		20,400	(2,400) 2,400	46年 2月	"	"
"	100,000		20,000	(20,000) 80,000	49年10月	"	徳陽相互銀行保証
"	40,000		9,100	(15,600) 30,900	47年11月	"	"
大阪府信用農協連	108,000		24,000	(24,000) 84,000	48年12月	"	近畿相互銀行保証
"	70,000		4,200	(16,800) 65,800	49年10月	"	"
"		150,000		(45,000) 150,000	48年 8月	"	"
全国貯金庫連合会	30,000		7,000	(12,000) 23,000	47年11月	"	東京産業信用金庫保証
第一生命保険	35,000		10,000	(10,000) 25,000	48年 5月	"	不 動 産
"	130,000		40,000	(40,000) 90,000	48年 3月	"	"
"	37,500		10,000	(10,000) 27,500	48年 8月	"	三和銀行保証
"	23,800		4,800	(4,800) 19,000	49年 9月	"	不 動 産
"	100,000		10,000	(20,000) 90,000	50年 5月	"	"
"	25,000		2,400	(4,800) 22,600	50年 7月	"	"
"	37,500		10,000	(10,000) 27,500	48年 8月	"	"
"		50,000		50,000	52年12月	"	"
住友生命保険	105,000		5,000	(28,000) 100,000	49年11月	"	"
"	13,000		1,200	(2,400) 11,800	50年 6月	"	有 価 証 券
"	160,000		6,000	(36,000) 154,000	50年10月	"	不 動 産
"	200,000			(6,000) 200,000	51年 9月	"	"
"	150,000		35,000	(30,000) 115,000	49年 7月	"	"
"		180,000		180,000	52年 4月	"	"
"		150,000		150,000	52年 8月	"	"
"		100,000		(24,000) 100,000	48年 9月	"	"
日本生命保険	100,000			(20,000) 100,000	50年12月	"	三和銀行保証
"	100,000			(10,000) 100,000	51年 4月	"	三和銀行保証

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
住 生 住 宅	356,170		356,170	0			
第百生命保険	280,000		64,000	(216,000)	46年12月	販売用地購入金	不 動 産
"	80,000		10,000	(20,000)	49年 4月	"	徳陽相互銀行保証
"		50,000		50,000	52年 7月	運 転 資 金	埼玉銀行保証
東洋信託銀行	40,000		40,000	0			
共栄火災海上保険		100,000		(16,000)	50年 4月	運 転 資 金	徳陽相互銀行保証
"		70,000		(6,000)	50年 9月	"	群馬銀行保証
三 和 銀 行	100,000		100,000	0			
"	49,000	100,000	94,000	(47,807)	47年 4月	運 転 資 金	商 手
"		50,000		(2,140)	47年 4月	"	"
"		50,000		(11,035)	47年 6月	"	"
"		50,000		(3,954)	47年11月	"	"
住 友 銀 行	84,541		84,541	0			
"		50,000	1,090	(48,910)	46年 7月	運 転 資 金	商 手
大 和 銀 行	18,000		18,000	0			
"	28,500		18,000	(10,500)	46年 7月	設 備 資 金	不 動 産
三 井 銀 行	50,000		32,820	(17,180)	46年 6月	運 転 資 金	商 手
埼 玉 銀 行	27,600		27,600	0			
"	1,000		1,000	0			
"	8,000		8,000	0			
幸福相互銀行	2,582		2,582	0			
"	250,000		60,000	(60,000)	49年 2月	運 転 資 金	不 動 産
"	75,000		60,000	(15,000)	46年 3月	"	"
"	100,000		100,000	0			
"	80,000		80,000	0			
"	193,000		193,000	0			
"		100,000	100,000	0			
"		400,000		(315,862)	47年 5月	運 転 資 金	商 手
"		150,000	150,000	0			
"		100,000	100,000	0			
近畿相互銀行		160,000		(160,000)	46年11月	販売用地購入金	不 動 産
"	60,000		60,000	0			
徳陽相互銀行	20,200		20,200	0			
"	77,800		77,800	0			
"	24,300		24,300	0			

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
平和相互銀行	95,000		95,000	0			
八光信用金庫	28,810		28,810	0			
〃	70,000		26,560	(33,883) 43,440	47年 3月	運 転 資 金	商 手
〃		50,000	50,000	0			
東京産業信用金庫	49,000		49,000	0			
〃	16,194		16,194	0			
〃	18,800		18,800	0			
河内信用組合	40,000		20,000	(20,000) 20,000	46年12月	運 転 資 金	預 金
〃	50,000		50,000	0			
〃	39,046		34,185	(3,526) 4,861	47年 7月	運 転 資 金	商 手
〃		10,000		10,000	47年 3月	〃	〃
北 陸 銀 行		30,000		(18,000) 30,000	47年 3月	〃	〃
第一信用金庫	48,800		29,000	(19,800) 19,800	46年 5月	〃	〃
〃	44,100		29,200	(11,800) 14,900	48年12月	〃	預 金
京都相互銀行	58,000		32,955	(25,045) 25,045	47年 2月	〃	商 手
和歌山県共済農協連		100,000		100,000	48年10月	販売用地購入 資 金	興紀相互銀行保証
〃		50,000		50,000	50年10月	〃	東海銀行保証
和歌山県信用農協連		70,000		(70,000) 70,000	46年10月	〃	不 動 産
〃		70,000		(30,000) 70,000	47年11月	〃	〃
〃		70,000		(30,000) 70,000	47年12月	〃	〃
〃		70,000		(20,000) 70,000	48年 1月	〃	〃
住友信託銀行		100,000		(6,000) 100,000	50年10月	運 転 資 金	商 手
〃		100,000		(18,000) 100,000	50年 6月	〃	〃
〃		100,000		(6,000) 100,000	50年12月	〃	不 動 産
大阪商業信用組合		20,000		(11,047) 20,000	47年 2月	〃	商 手
興紀相互銀行		125,000		(101,482) 125,000	47年 1月	販売用地購入 資 金	〃
泉州銀行		204,543	4,543	(40,000) 200,000	49年 9月	〃	不 動 産
〃		200,000		200,000	47年 5月	〃	〃
合 計	4,353,058	3,457,643	2,685,778	(1,857,578) 5,124,923			

(注) 期末残高上段カッコ書き、金額(内数)は、貸借対照日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、

1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に掲げている。

期末残高5,124,923千円に対し、今後3年間の返済予定は第1年目1,857,578千円、第2年目1,449,573千円、

第3年目814,707千円である。

ト 資 本 金 明 細 表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価額および資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大 末 建 設 株 式	35,177,600株	50 円	1,758,880,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所 (一部)	
		小 計	35,177,600株		1,758,880,000円		
資 本 の 額					1,758,880,000円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額			資 本 組 入 額	摘 要			
			53,600千円 21,440千円	昭和41年9月1日株式発行差金の資本組入 昭和44年7月1日 " "			
			計 75,040千円				

チ 資 本 剰 余 金 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	77,742,000 円	- 円	- 円	- 円	77,742,000 円	
合 計	77,742,000 円	- 円	- 円	- 円	77,742,000 円	

リ 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	102,000	14,000	-	116,000	当期増加額はいずれも前期利益 処分による増加額である。
退 職 給 与 積 立 金	8,000	10,000	1,500	16,500	
買 換 資 産 積 立 金	71,000	264,000	-	335,000	
別 途 積 立 金	217,000	280,000	-	497,000	
合 計	398,000	568,000	1,500	964,500	

※ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	減価償却範囲に対する過不足額	
建築物	626,282	28,224	108,334	517,948	17.3%	定率法	当期分	累計
構築物	13,940	1,265	2,928	11,012	21.0	〃	—	—
機械装置	300,901	35,356	170,874	130,027	56.8	〃	—	—
車輛運搬具	193,420	25,359	128,117	65,303	66.2	〃	—	—
工具及び器具	743,710	106,697	549,548	194,162	73.9	〃	—	—
備品	55,129	4,534	37,752	17,377	68.5	〃	—	—
合計	1,933,382	201,435	997,553	935,829	51.6			

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 115,388千円 一般管理費 32,950千円

未成工事支出金 39,281千円 仮設材等賃貸原価 13,816千円

2 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

ㄥ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	76,500	90,409	75,909	—	91,000	
法人税等充当金	367,243	580,000	553,995	5,156	388,092	その他減少額は戻入額
退職給与引当金	28,100	19,965	5,365	—	42,700	
価格変動準備金	3,000	8,000	—	—	11,000	
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
完成工事補償引当金	24,700	30,300	24,700	—	30,300	
合計	529,543	728,674	659,967	5,156	593,092	

2. 主な資産負債及び収支の内容

昭和45年12月31日現在における資産負債の内容は次のとおりである。

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現金	20,225	
当座預金	211,248	
普通預金	303,747	
通知預金	1,123,339	
別段預金	854,339	
定期預金	2,591,565	
合 計	5,104,463	

ロ 受取手形

(イ) 受取手形業種別内訳表

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
製造業	278,900	6.5%	
販売業	1,903,540	44.4	
サービス業	459,833	10.7	
不動産業	1,064,875	24.9	
その他の他	576,039	13.5	
合 計	4,283,187	100.0	

(ロ) 決済期日別内訳

(単位 千円)

決 済 期 日	手 持 高	割 引 高
昭和46年 1月	185,584	405,262
2月	195,798	395,438
3月	179,322	326,527
4月	547,950	661,073
5月	427,287	97,833
6月	381,762	9,944
7月以降	2,413,697	--
合 計	4,331,400	1,896,082

(注) 関係会社受取手形48,213千円を含んでいる。

ハ 完成工事未収入金

(イ) 相手先業種別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
製造業	407,915	34.0%	
販売業	122,542	10.2	
官公署	210,313	17.5	
私鉄及びサービス業	111,876	9.3	
不動産業	179,018	14.9	
その他の他	169,686	14.1	
合 計	1,201,350	100.0	

(ロ) 未収金回収状況は次のとおりである。

(単位 千円)

前期繰越高	当期完成高	合 計	当期回収高	期末残高	回 収 率
1,197,057	20,174,246	21,371,303	20,071,213	1,300,090	93.91%

(注) 期末残高の中には関係会社未収入金98,740千円を含んでいる。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

昭和44年12月期計上額	20,603
昭和45年12月期計上額	1,279,487
合 計	1,300,090

ニ 分譲用不動産未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
南海地所 株式会社	238,850	河内長野市小山田町 分譲地
株式会社 秀和	232,000	東京都五反田 "
明豊観光 株式会社	226,000	寝屋川市仁和寺町 "
中央都市住宅協会	139,107	熱海市伊豆山 "
その他の	94,095	大阪府美原町ほか "
合 計	930,052	

ホ 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額	摘 要
材料費	鋼材、セメント、木材	956,210	
外注費	鉄骨組立等	2,690,183	
経費		570,646	
合 計		4,217,039	

(注) なお未成工事支出金の繰越、発生及び振替状況は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
前期繰越高	3,300,599	
期中発生高	19,066,061	
計	22,366,660	
完成工事振替高	18,149,621	
期末残高	4,217,039	

へ 分 譲 用 不 動 産

内 訳	数 量	取 得 原 価
泉南市新家 分 譲 地	1 9 6, 3 9 6 m ²	4, 3 8 8, 2 9 1 千円
和歌山県西牟婁郡白浜町 "	8 0 6, 3 4 8	
和歌山県日高郡印南町 "	3 5 1, 5 5 6	
大阪市東淀川区西宮原町 "	2 6, 1 1 5	
河内長野市三日市町 "	8 3, 9 0 9	
東京都葛飾区東金町 "	7 3 9	
泉佐野市 "	1 2, 1 5 1	
神戸市兵庫区山田町 "	4 6, 3 8 9	
大阪府南河内郡千早赤坂村ほか分譲地	2 2 8, 0 1 0	
合 計	1, 7 5 1, 6 1 3 m ²	4, 3 8 8, 2 9 1 千円

ト 材 料 及 び 貯 蔵 品

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
鋼 材	3 1, 4 0 0	
木 製 仮 設 材	5 8, 1 9 3	
そ の 他 工 事 用 諸 資 材	3 9, 0 7 4	
合 計	1 2 8, 6 6 7	

チ 前 渡 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
外 注 費 前 渡	3 4 3, 6 7 1	
分 譲 用 土 地 購 入 手 付 金	3 6 6, 8 9 7	
合 計	7 1 0, 5 6 8	

リ 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
得 意 先 関 係 貸 付 金	1 6 0, 7 1 9	得意先への一時貸付金
従 業 員 貸 付 金	1 0, 6 9 2	従業員への一時貸付金
合 計	1 7 1, 4 1 1	

ヌ 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	7 8,8 0 1	
未 経 過 支 払 割 引 料	2 7,0 9 7	
そ の 他 前 払	2 1,1 2 5	
合 計	1 2 7,0 2 3	

ル その他流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
立 替 金	1 6 7,0 8 4	
貸 貸 料 ・ 利 息 等 未 収 入 金	1 0 0,3 1 7	
仮 払 金	2 6,6 1 3	
合 計	2 9 4,0 1 4	

ヲ 出 資 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
相 互 信 用 金 庫	3,5 0 0	
河 内 信 用 組 合	2,3 2 0	
東 洋 信 用 金 庫	1,5 0 0	
和 歌 山 県 商 工 信 用 組 合	2,0 0 0	
東 京 産 業 信 用 金 庫	3,7 9 0	
富 士 車 輻 協 同 組 合	1,5 0 0	
総 武 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	6,5 5 0	
ほ か		
合 計	2 1,1 6 0	

ワ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
石 切 五 洲 閣	1 1 5,0 0 0	
三 喜 不 動 産	6 5,3 8 9	
三 紀 建 築 事 務 所	1 7,0 8 3	
正 和 木 材 ㈱	1 5,0 0 0	
大 洋 建 設 工 業 ㈱	1 6,8 2 6	
従 業 員	4 2,1 5 1	住 宅 貸 付 金
そ の 他	1 2,7 4 0	
合 計	2 8 4,1 8 9	

カ その他投資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
役 職 員 事 業 保 険 料	1 0 7,5 0 9	
長 期 保 証 金	2 8,0 4 5	
長 期 工 事 未 収 入 金	1 9,9 4 5	
合 計	1 5 5,4 9 9	

(負債の部)

イ 支払手形 (設備関係支払手形、関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
通常取引に基づくもの	5,749,535	
設備代	55,816	
関係会社に対するもの	165,100	
合 計	5,970,451	

支払手形期日別内訳 (設備関係支払手形、関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

支 払 期 日	金 額	摘 要
昭和46年1月	1,048,163	
2月	1,165,242	
3月	1,187,516	
4月	1,631,933	
5月	300,230	
6月～12月	601,004	
昭和47年1月以降	36,363	
合 計	5,970,451	

ロ 工事未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
材 料 費	352,200	
外 注 費	1,342,500	
経 費	95,945	
合 計	1,790,645	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
三 和 銀 行	150,000	昭和46年 1月10日	運 転 資 金	無 担 保
住 友 銀 行	99,200	昭和46年 2月31日 昭和46年 10月31日	"	無担保、商手
大 和 銀 行	50,000	昭和46年 1月10日 昭和46年 2月15日	"	無担保、預金
埼 玉 銀 行	448,500	昭和46年 1月30日 昭和46年 2月31日	"	不動産、商手、預金
北海道拓殖銀行	50,000	昭和46年 3月31日 昭和46年 2月31日	"	不動産、商手
北 陸 銀 行	40,000	昭和46年 4月 5日	"	商 手

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	使 途	担 保
八光信用金庫	94,219	昭和46年 2月28日 昭和46年 4月 5日	運 転 資 金	預金、商手
幸福相互銀行	50,000	昭和46年 1月 9日	"	預 金
商工組合中央金庫	19,400	昭和46年 2月 4日 昭和46年 3月22日	"	債権、預金
泉州銀行	40,000	昭和46年 2月24日 昭和46年 3月25日	"	商 手
和歌山県商工信用組合	350,000	昭和46年12月21日	"	預 金
紀南農業協同組合	50,000	昭和46年12月30日	"	預 金
近畿相互銀行	133,000	昭和46年 3月31日 昭和46年 7月31日	"	商 手
相互信用金庫	67,000	昭和46年 2月21日	"	預 金
徳陽相互銀行	315,400	昭和46年 1月31日 昭和46年 8月31日	"	預金、商手
東京都民信用組合	60,518	昭和46年 2月28日 昭和46年 2月31日	"	商 手
平和相互銀行	180,000	昭和46年 1月25日 昭和46年 3月24日	"	商 手
東京産業信用金庫	126,808	昭和46年 1月30日 昭和46年 2月31日	"	商 手
合 計	2,324,045			

二 未 払 金

(単位 千円)

相手先	金額	摘 要
桶 辰 商 事 協	82,500	土 地 代
近 畿 土 地 開 発 協	53,566	"
五 味 屋 協	8,600	設 備 代
協 太 田 保 商 店	5,050	"
山 本 商 会	4,200	"
丸 末 興 業 協	5,510	"
浜 口 商 会 ほか30件	51,843	
合 計	211,269	

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金額	摘 要
大丸百貨店物品購入代ほか	53,863	
合 計	53,863	

へ 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
タ ッ タ 電 線 ㈱	8 5,5 7 8	土 地 代 金
京 福 電 気 鉄 道 ㈱	2 0,0 0 0	"
山 崎 産 業 ㈱	1 0 0,0 0 0	"
大 京 観 光 ㈱	5,2 8 0	"
合 計	2 1 0,8 5 8	

ト 未成工事受入金

(単位 千円)

期 首 残 高	期 中 受 入 金	完 成 工 事 振 替 高	期 末 残 高
3,7 2 8,7 9 9	1 9,2 9 4,7 5 9	1 8,8 9 4,7 5 9	4,1 2 8,7 9 9

チ 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
1 2 月 分 源 泉 徴 収 所 得 税	2 0,3 8 2	
" 健 康 保 険 料	2,2 6 7	
" 厚 生 年 金 保 険 料	1,9 7 1	
" 失 業 保 険 料	1,6 7 2	
佐 田 建 設 ㈱	5 1,1 5 0	共 同 企 業 体 取 下 げ 工 事 代 金
南 房 総 開 発 ㈱	4 0,0 6 3	
そ の 他	9 8,5 6 6	
合 計	2 1 6,0 7 1	

リ 前 受 収 益

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
総 武 都 市 開 発 ㈱	2 4,0 0 3	工 事 代 金 回 収 延 払 利 息
日 綿 実 業 ㈱	8 3,7 1 2	"
逢 阪 興 業 ㈱	3 9,7 6 8	"
伊 藤 忠 商 事 ㈱	1 3,1 1 3	"
㈱ 大 島 商 会	6,2 8 8	"
い づ み や ㈱ ほ か	2 2,7 8 9	"
合 計	1 8 9,6 7 3	

ヌ 法人税等充当金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
第 2 4 期 法 人 税	3 1 6, 8 6 9	
" 住 民 税	4 8, 7 7 6	
第 2 3 期 法 人 税	2 2, 4 4 7	
合 計	3 8 8, 0 9 2	

ル その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
社 員 貯 蓄 組 合 預 り 金	6 7, 5 5 4	
合 計	6 7, 5 5 4	

そ の 他

(1) 資金繰り実績表

(単位 千円)

区 分	昭和 45年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
前 月 繰 越 金	4374853	3549596	3244307	3243343	3399586	3709914	3727438	3251607	3278907	3408525	3268419	3285014	4374853
営 業 収 入	1,110,629	1208532	1887286	1,764,978	1806,131	2,571,160	1,442,269	1,602,418	1,777,742	1,681,158	1,817,839	3,118,646	21,788,788
営 業 外 収 入	49883	50787	32686	49444	47729	54275	49242	38203	56578	99235	150,903	198051	877,016
借 入 金	110,690	406000	414500	650,000	454,400	642,700	733,442	1,118,918	472,221	725,000	1,171,000	2,058,700	8,957,571
増 資			108880									853202	962,082
そ の 他		17,104	73,620	9279	45,576	160,296	44,915	131,829	91,257	28,954	165,128	66,770	834,228
入 の 計	1271202	1,682,423	2,516,972	2,473,701	2,353,336	3,428,431	2,269,868	2,891,368	2,397,798	2,554,347	3,304,870	6,295,369	33,419,685
工 事 支 出 金	1,147,556	1,209,936	1,237,619	1,384,564	1,441,484	1,363,117	1,663,245	1,471,364	1,395,496	1,373,480	1,476,140	1,477,758	16,641,759
分譲不動産関係支出金	55312	168392	51,137	200,749	227,259	561,639	432,754	314,566	73,307	192,694	613,027	869,070	3,759,906
設備関係支出金	2711	4,999	124,302	291,199	204,32	375,801	164,93	43,007	30,116	165,772	356,96	431,574	1,280,102
経 費	48243	120814	59249	64,988	74,387	51,547	184,986	109,111	62,630	60,635	96,813	112,431	1,045,834
支払利息・割引料	53718	54,064	49,648	51,657	53,372	68,826	46,990	57,479	84,831	58,353	71,163	104,216	754,317
借 入 金 返 済	579,474	184,140	773,726	376,750	192,210	605,917	400,255	729,817	496,984	762,741	784,428	1,316,226	7,202,668
税 金 ・ 配 当	149	182,972	215,892	24,515	18,188	163,828		97,514	4,142		98,092	898	806,190
そ の 他	209,296	62,395	63,63	185,036	15,676	220,232	976	41,210	120,674	60,778	112,916	163,747	1,199,299
出 の 計	2,096,459	1,987,712	2,517,936	2,317,458	2,043,008	3,410,907	2,745,699	2,864,068	2,268,180	2,674,453	3,288,275	4,475,920	32,690,075
次 月 繰 越 金	3549596	3244307	3243343	3399586	3709914	3727438	3251607	3278907	3408525	3268419	3285014	5,104,463	

(2) 今後の資金繰り予定表

(単位 千円)

区 分		昭和46年 1月・2月	3月・4月	5月・6月	計
前 月 繰 越 金		5,104,463	4,123,463	4,517,463	5,104,463
収 入	営 業 収 入	2,700,000	5,540,000	5,490,000	13,730,000
	営 業 外 収 入	55,000	75,000	80,000	210,000
	借 入 金	1,000,000	945,000	1,046,000	2,991,000
	そ の 他	140,000	120,000	120,000	380,000
	計	3,895,000	6,680,000	6,736,000	17,311,000
支 出	工 事 支 出 金	3,200,000	4,060,000	4,315,000	11,575,000
	分 譲 不 動 産 関 係 支 出 金	260,000	440,000	300,000	1,000,000
	設 備 関 係 支 出 金	230,000	220,000	250,000	700,000
	経 費	212,000	153,000	206,000	571,000
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	140,000	145,000	137,000	422,000
	借 入 金 返 済	500,000	816,000	767,000	2,083,000
	税 金 ・ 配 当	224,000	352,000	182,000	758,000
	そ の 他	110,000	100,000	115,000	325,000
	計	4,876,000	6,286,000	6,272,000	17,434,000
次 月 繰 越 金		4,123,463	4,517,463	4,981,463	